第1号様式(第5条関係)　　＜本年4月1日時点の状況を記載＞　　私立学校

奈良県知事　殿

| 申請日 | 令和8年　月　日 |
|---|---|

# 令和8年度　奈良県高校生等奨学給付金申請書【新入生・前倒し支給用】(専攻科)

☑ 4～6月分に相当する額の前倒し支給申請

奈良県高校生等奨学給付金の4～6月分に相当する額の前倒し支給申請します。

※**基準日(4月1日)現在の状況**に基づき、審査します(**課税証明書:申請年度の前年度のものを添付**)。

☐ 7～3月分に相当する額の支給申請

既に4～6月分に相当する額の前倒し支給を受けているため，7～3月分に相当する額の支給申請します。

※**基準日(7月1日)現在の状況**に基づき、審査します(**課税証明書:申請年度のものを添付**)。

| | | | |
|---|---|---|---|
| ふりがな | | 高校生等との関係 | ☐主たる生計維持者(父母) / ☐主たる生計維持者(父母以外)<br>☐本人 / ☐その他(　　) |
| 申請者(保護者等) | | 連絡先①(　)(　－　－　)<br>連絡先②(　)(　－　－　) | ※日中連絡が可能な連絡先 |
| 申請者の住所 | 〒　－<br>奈良県 | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 対象となる高校生等 | ふりがな | | 生年月日(西暦) | 年　月　日(　歳) |
| | 生徒氏名 | | 入学年月 | 修学支援金申請(受給)の有無 |
| | | | 令和　8　年　4　月 | ☐有 ・ ☐無 |
| | 在学する学校名 | 私立　学校<br>年　組(出席番号　) | | 学科 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ＜転学・退学等がある場合＞<br>過去の高等学校等における在学期間 | 学校名<br>立 | 年　月　日<br>～　年　月　日 | 学校の種類・課程・学科 | 在学中に給付金を受給した回数<br>なし 1回 2回 不明<br>☐ ☐ ☐ ☐ |
| | 学校名<br>立 | 年　月　日<br>～　年　月　日 | 学校の種類・課程・学科 | 在学中に給付金を受給した回数<br>なし 1回 2回 不明<br>☐ ☐ ☐ ☐ |

全員記入

## 【1】 高校生等(本人)について

生徒本人の国籍・在留資格・在留期間等が確認できる**住民票等を提出します**。該当する項目について選択(☑)し、太枠内を記入して下さい。

| | |
|---|---|
| ●対象生徒(本人)の国籍 | ☐ 日本国 ・ ☐ 日本国以外 |

以下、上の欄の国籍を「日本国以外」 で選択した方のみ住民票記載内容等を元に記入してください。

●対象生徒(本人)の在留資格

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① | ☐ | 特別永住者 | | |
| ② | ☐ | 永住者 | | |
| ③ | ☐ | 日本人の配偶者等 | 在留期間(満了日) | (西暦)　年　月 |
| ④ | ☐ | 永住者の配偶者等 | 在留期間(満了日) | (西暦)　年　月 |
| ⑤ | ☐ | 定住者 | 在留期間(満了日) | (西暦)　年　月 |
| | | | 日本国に永住する意思はありますか | ☐はい ・ ☐いいえ |
| ⑥ | ☐ | 家族滞在<br>※1.2.3について「はい」の場合各**「卒業証書の写し」**または**「卒業証明証(原本)」**の提出が必要 | 在留期間(満了日) | (西暦)　年　月 |
| | | | 1.日本国の小学校を卒業しましたか※ | ☐はい ・ ☐いいえ |
| | | | 学校名 | 小学校 |
| | | | 2.日本国の中学校を卒業しましたか※ | ☐はい ・ ☐いいえ |
| | | | 学校名 | 中学校 |
| | | | 3.日本国の高等学校を卒業しましたか※ | ☐はい ・ ☐いいえ |
| | | | 学校名 | 高等学校 |
| | | | 4.日本国で就労する意思はありますか | ☐はい ・ ☐いいえ |
| ⑦ | ☐ | 上記以外の在留資格(留学等)※留学生については令和7年度までに入学した者のみ対象。 | | |
| | | | 在留期間(満了日) | (西暦)　年　月 |

## 【2】 申請区分について

申請される世帯区分に該当するものを選択(☑)してください。(1箇所のみ記入してください。)

| | 申請 | 世帯区分 |
|---|---|---|
| ① | ☐ | 主たる生計維持者(父母)等**全員**の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の**合計が0円(非課税)**である世帯 |
| ② | ☐ | 主たる生計維持者(父母)等**全員**の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の**合計が105,500円未満**である世帯(①以外) |
| ③ | ☐ | **扶養している子**(兄姉弟妹)**が3人以上いる世帯**であって、<br>主たる生計維持者(父母)等**全員**の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の**合計が105,500円以上264,500円未満**である世帯 |

全員記入

## 【3】 主たる生計維持者等の所得の状況について

次の者の課税証明書等を提出します。①から④の中から、**該当するものを選択（☑）**してください。

| | | |
|---|---|---|
| ① | □ | **主たる生計維持者（父と母） 2名分** ※非課税の場合も2名分の課税証明書等の提出が必要（省略不可） |
| ② | ／ | **主たる生計維持者（父又は母） 1名分** |
| | □ | ・離婚、死別等により主たる生計維持者となる父母が1人の場合<br>※本年4月1日以前に離婚・死別等により主たる生計維持者が父のみ又は母のみの場合 |
| | □ | ・主たる生計維持者となる父母が2人存在するものの，家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の課税証明書等を提出できない場合<br>（例）DV等により一方の証明書等が添付できない場合 等<br>➡ 提出できない理由を記載した **申立書** を提出してください。<br>教育振興課ホームページから様式をダウンロード、またはA4用紙に同様式を手書きしてください。 |
| ③ | □ | **主たる生計維持者（父母以外） 1名分**<br>・主たる生計維持者となる父母が存在せず、かつ、父母以外の主たる生計維持者が存在する場合 （例）祖父母や兄弟、配偶者等に養育されている場合 |
| ④ | □ | **生徒本人**<br>・①～③に該当する主たる生計維持者が存在しない場合 |

課税証明書等を添付する主たる生計維持者等の氏名及び生徒との続柄（④にレ印を付けた場合は不要です。）

| 氏名 | 生徒との続柄 | 氏名 | 生徒との続柄 |
|---|---|---|---|
| | | | |

## 【4】 確認事項

下記の事項について確認のうえ、5に受給回数を記入してください。

1. 本申請書及び添付書類等の記載内容に相違のないことを誓約します。
2. 申請にあたり申請書類に虚偽の記載を行うことにより、本来受けることができない給付金の給付を受けた場合、給付決定を取り消し、奈良県の求めに従い、その全額を直ちに返還しなければならないことを了承します。
3. 私は、今年度、対象となる高校生等※について、**奈良県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。**
4. この申請の対象となる高校生等は、児童福祉法による**児童入所施設措置費**（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））**の支弁対象ではありません。**
5. 高校生等※について、高校生等奨学給付金をこれまでに受給した回数は、（　　）回です。

※ この申請書の対象となる高校生等のことです。

**上記事項をすべて確認の上同意します。 □ （☑を入れてください）**

必須（※学校が記入）

## 【学校記入欄】

上記の生徒は、基準日に、本校第　　学年に在学し、休学していないこと及び下記のア～ウのいずれにも該当していないことを証明します。

ア 退学、停学（三か月以上のものに限る。）の処分を受けた者
イ 前年度における修得単位数の定める当該年度の標準修得単位数の5割以下の者
ウ 前年度における出席率が5割以下の者
※ ア～ウのいずれかに該当する者で、災害、疾病その他のやむを得ない事由がある場合は、以下に具体的な状況を記載すること

| |
|---|
| |

令和8年　　月　　日

学校名

学校長名

印

※本欄と**同内容**が証明されている場合は、本欄への記入に代えて、別途、学校証明書を提出していただくことも可能です。

| 学校担当者 | | 問い合わせ電話番号 | |
|---|---|---|---|